

平成二十一年四月十二日 入塾式記念講演

## 「日本の国連外交」

東京大学法学部教授

元日本政府国連代表部特命全権大使

北岡 伸一先生

新しく塾に入られた皆さん、それからご父兄の方々、本日は誠におめでとうございます。私はご紹介にありましたとおり、昭和四十二年（一九六七）年に、まだ東京にほとんど来たことのないまま、和敬塾に入塾しました。私は出身が奈良県でありまして、先代の創立者の前川喜作先生が奈良県の方でしたので、その若干の縁でこちらに参ったわけでありませぬ。今日の私の任務は講演であります。私自身、四十二年前にこの場にいたわけですので、ひと言だけお祝いの言葉も申し述べたいと思ふ次第であります。私は一九六七年に入りましたが、実はその翌年にはもつと有名人がおりまして、村上春樹という人がいたんですね。彼の『ノルウェイの森』という小説のなかに、和敬塾の様子がやや皮肉なタッチで描かれておりますが、そういう皮肉なタッチも、あとから思いたすとそれなりに懐かしい気がいたします。

先ほどご紹介していただきましたが、少し

修正いたします。実は私は和敬塾には二年間いただけです。しかし、和敬塾時代を懐かしく思っておりますし、和敬塾時代の友人とも仲よくしていたので、その後、昭和四十六年卒業「扱い」ということになりました。今も仲間に入れていただいております。和敬塾で本当によかったと思うのは、何と云ってもいろいろな大学の友人ができたことでもあります。皆さんも、ぜひよい友人をつくってください。もちろん和敬塾だけで暮らさないで、大学にもちゃんと行ってですよ（会場より笑）。日本の大学の先生には、立派な先生も大勢いらっしゃいます。ぜひ、そういう先生の門を叩き、なるべく早い機会にゼミに入り、知的世界の神髄に触れる機会があればよいなと思ひます。私自身、先生にはすごく恵まれてきました。しかし、誰か立派な先生をみてつけて、その人のいうことを頭から信用するわけではありません。それにぶつかってみるんです。先生と意見の合わないときもあると

思います。しかし、そういうときは対案を考へる。では自分ならどうするか。ただ気に入らない、反対だ、ではなくて、どうすればいいのか、建設的対案を常に準備して考えていくという姿勢が必要だろうと思ひます。いざれにしても、そういう「知」というものに触れ、優れた個性に接する。塾で触れ、また大学で触れることが、もつとも重要だと考えています。

さて、今日の演題の国連の話をしたと思ひますが、今ちよつと北朝鮮問題で国連が話題にのぼっています。しかし、日本では、国連のことは本当に知られておりませぬ。私は、国連について、大使として滞在した当時のメモワールを含めたものを短い本に書いておりますので（『国連の政治力学』中公新書、二〇〇七年）、詳しくは本を読んでいただきたいのですが、例えば「日本外交は国連中心主義だ」という言葉があります。これは真つ赤なウソです。日本は国連中心主義ではあり

ません。例えば、国連のもっとも重要な行事は九月にある国連総会の一般演説というものです。そこに、世界中の首脳がやってきて演説する。その一般演説に、日本の首脳は行ったり行かなかったりで、確率はだいたい五割ぐらいです。直前まで決まっています。他方、G8サミットは必ず行きます。ですから日本は、サミットは重視していますけども、国連は重視していない、それが本当なんです。日本は、本当に国連の何たるかを充分に理解していない。そして、そこに全力投球をしていない。国連を信仰するのはダメです。先ほど言いましたが、どんな優れた先生もまるごと信じるわけにはいけないように、国連を頭から信じるわけにはいけない。けれども、国連をどう動かしていくかということに全力をあげるべきです。そういうふうには日本はまだなっていないし、そこにはもっと努力が必要であります。

そもそも国連はいつたい何をするとするか。ひと言でいえば、国連というのは国際社会の意思を決定し、表明するところです。例えば、四月五日に北朝鮮が何かを打ち上げたのは、「あれはいけないことだ」「ああいうことはやめなければいけない」というように表明する。あるいは、二〇〇六年のミサイル、このときは「ミサイル」とはつきり言っていたので、「これは非難すべきだ」「東アジア

の安全にとつて脅威である」と認定し、非難する。こういうメッセージを発するのが国連の役割です。ところが、国際社会の意思といつてもどうやって決めるか。国際社会に議会があるわけではない。もっともそれに近いものが国連なんですね。国連の意思決定の仕組みに触れる前に、ちよつと国連の仕事の範囲を言っておきます。

大きく分けて三つの範囲があります。ひとつは「平和と安全」。戦争があつたら「やめなさい」。テロがあつたら「やめなさい」。悪いことをする国があつたら制裁する。といった、「平和と安全」についての役割があります。第二に「経済問題」。貧困からの脱出です。本当にひどい貧困に喘いでいる国があつたら、「これをみんなで助けましょう」。これが「経済問題」、二番目の分野です。三番目に「人権・人道」。非常にひどい不正義が行われている。ひどい迫害がある。ひどい差別がある。「これを何とかしよう」というのが、三つ目の「人権・人道」の分野ですね。国連が大きな役割を果たしてきたのは、どれかという、実はこの三番目の分野です。われわれが生きている戦後の時代というのは、一九四五年から今日にいたるまで、六十四年間、大きな戦争がない時代です。これは世界の歴史の中で非常に稀なことです。世界中でこれまで六十年以上、主要国のあいだで戦争

のなかった時代があるか。ありません。もちろん、主要国以外ではありました。ベトナムとか朝鮮です。でも、大きな国が正面衝突するというのは、これまでの六十年以上なかったんです。昔は、第一次大戦、第二次大戦、普仏戦争、日露戦争。たくさん戦争がありました。アメリカでは南北戦争がありました。もつと前になるとナポレオン戦争もありました。六十何年間の戦後の長い平和は、同時に発展の時代だった。基本的に世界経済は発展の時代だった。今ちよつとトラブってましかどもね。こういうことを実現するのに大きな役割を果たした最大の功労者は国連であるかという、私はそうは思わない。平和と安全は、アメリカを中心とする西側の結束、同盟関係、勢力均衡、そういうものが支えてきました。しかし同時に国連も無視できないことをやってきました。例えば、植民地からの多くの国の独立です。一九五〇年代から六〇年代にかけて、多くの国が独立しました。その中で、例えば最初、イギリスやフランスはこれをおさえようとした。それを国連が、独立は進めるべきだ、というふうに進めていきました。そういうふうには、植民地からの独立などにおいて、国連は大きな役割を果たした。それから、第二の分野である経済発展について国連はどうかという、戦後の経済発展の中心は、やはりそれぞれの国の努力であ

りました。例えば、常任理事国でもない日本やドイツが急速に発展した。自分の国の努力で発展したんですね。戦後の発展の主役は、主要な国々であつて、国連ではない。しかし、もつとも貧しい国々をなんとか救済するという点では、国連は大きな役割を果たしてきました。三番目の「人権・人道」では、ひどい差別があるところでは、国連は大きな役割を果たしてきたわけです。

その国連の役割は、実は冷戦が終わって以降、ますます重要になっております。なぜなら、それまではアメリカとソ連が相互に相手の言うことに反対するものだから、なかなか国連が動けなかった。安保理にきますと、必ずアメリカはソ連の案に、ソ連はアメリカの案に拒否権を発動するものだから、大きなことはできない。しかし冷戦が終わって、国連は非常に活発になった。一九九〇年代になってから、国連は非常に活性化しました。ですから、それまで日本の国連政策は少々おざなりなところがあつたんですけども、それはそれで大過なかつた。しかし、一九九〇年以降、国連が世界の中で大きな役割を占めるようになるなかで、日本が充分な役割を果たさないというのは非常に問題がある。国連にとつても困つたことだし、日本にとつても非常に不都合なことである、というので、じつさい日本は、一九九〇年代から何度か国連

改革、特に国連の中心である安保理の改革に取り組んできたわけでありませう。

さて、国際社会の意思を決める、ということとを先ほど言いましたが、どうやって決めるかという点、これはいろいろな国が「この問題について自分はこう思う」「自分はこう思う」と発言する。例えば四月五日の北朝鮮のミサイルといいますか、飛行物体については、日本は「明らかな決議違反であつて制裁すべきだ」というし、中国は「そこまで言えないんじゃないか」という。このような働きかけのなかでなんとかコンセンサスをつくつて決めていくわけです。例えば、国連の機関のなかに、女性に対する差別を撤廃する、「女子差別撤廃条約」という条約があつて、その条約を実施するための「女子差別撤廃委員会」という委員会があります。その委員は選挙で決めます。そうすると、韓国から選ばれた委員がいます。韓国の委員は、私もよくつきあつた人だけでも、名刺をもらつると、その裏に「挺身隊問題追求委員会委員長」と書いてあるんです。つまりこの人は、いわゆる「従軍慰安婦問題」を批判する急先鋒の人です。韓国は女子差別撤廃委員会を、日本が起こしたところの従軍慰安婦問題を批判する場として使おうとするわけです。従軍慰安婦問題の韓国の見解というのは、私から見れば、大幅にまちがっています。私は韓国の立場には

多くの点で同意できないのであります。しかし、従軍慰安婦の問題については世界のほかの国の人は知りません。ですから、放っておくと、韓国の人の意見が国際社会の意思になつてしまいます。そうならないように、日本は必ずちゃんとした委員を当選させて、少なくとも韓国の意見が通らないようにプロックし、日本の考えている意見が通るようにやつていくんですね。

大事なことは、国連の構成員は主権国家だということ。それぞれの国によつて、ものの考え方、利益、見方、いろいろと違います。それを持ち寄つて意見を決める。そのために、国連に対して強く働きかける。それが必要です。それなしには、我々の立場は通らないで、よその国の立場が通つてしまふ。そのため、世界中の国々はニューヨークに「国連代表部」というのを置いております。日本でいいますと、Permanent Mission of Japan to The United Nations といひます。あるいはフランスだと、Permanent Mission of France to the United Nations といひます。日本は、日本政府代表部といひものがあつて、いちばん上に大使、常駐代表、Permanent Representative of Japan to The United Nations。その次がDeputy Permanent Representative、次席といひのがあります。私はその次席大使でした。日本の場合は、いち

ばん上の大使と二番目の大使が「特命全権大使」です。三番目にもう一人、「名称大使」という名前だけの大使がいます。その下に合わせて五十人の外交官がおります。さらにもう五十人ぐらい、運転手や秘書や警備といった現地採用の人がいて（ローカルスタッフ）、あわせて約百人の所帯です。大使がなぜそんなに大勢いるのかというと、国連というところは、まったく同時に重要な会議が二つも三つも平行して開かれることがあるんですね。ですから、会社でいえば代表権をもったトップが複数必要です。ですから、あるとき、安保理と総会で同じときに同じ重要な議論が行われることがあるので、われわれは複数の大使をおいています。アメリカは大使を五人おいています。日本は三人。イギリスは二人。フランスも二人。韓国は三人います。日本だと、大使が三人いる下に、安保理なんかをやる政務部、經濟部、社会部、そして予算やなんかをやる行財政というのがあって、総務がある。ぜんぶで五十人の所帯です。ところで、もっとも大きな所帯をもっている国連代表部、それはアメリカであります。なんといつてもお膝元ですから、アメリカは百何十人かのもっとも大きな代表部をもっています。先ほど言ったように大使が五人います。二番目に大きいのはロシアです。やはり冷戦時代にアメリカと張りあってきた老舗であ

りまして、ロシアはそうとう大きい。三番目が中国です。中国はだんだん勢いをつけてきて、ロシアに迫りつつある。この三つが代表部の数でいうと三大国家です。四番目がたぶん日本とドイツです。その次にくるのがイギリス、フランスです。皆さんが知っているとおりの、国連の安保理には常任理事国というのがあります。「P5」Permanent 5という、米、昔はソ連いまロシア、中国、英、仏とあるわけですが、この五つが国連ではいちばん強い国ですね。その次ぐらいにくるのが日本とドイツということでもあります。下のほうはどうか。ずつと下に行くと、実は国連に代表部をおいていない国がひとつだけあります。ニューヨークに事務所を出すとお金がかかるので、いちばん貧しい国のひとつは、「もう国連はいい」と、大事な投票のときは近隣の友好国ニュージールランドに頼む。これはキリバスという太平洋の小さな国です。それ以外の国は、いま国連加盟国が一九二なので、一九一の代表部があります。その中にはずいぶん小さいのもありますよ。一人というところもあります。ワンマンオフィスです。私もいくつか行きました。いちばん小さいところは、私が今いるこの舞台の半分ぐらいのところには一人しかいません。お客さん用のイスがひとつしかありません。私が行くと——だいたい大使が行くときはノートをとるために

若手の外交官を連れていくんです——そうするとイスが足りない。隣のオフィスに行つてイスを借りてきて話したことがあります。つまり、パソコンと電話とファックスとコピー機、これだけで仕事をしているんですね。そんなことができるのか。できないこともない。そうした小さな国に関係する案件はごく少しかからず。日本のような大国だとたくさんある案件を処理しなければいけないので、五十人の外交官が必要です。ひどいところは、一度、ある国の代表部に行ったら、停電していた、電気がきていないんです。なぜかという、電氣代を滞納して止められているんですね。いやしくも主権国家ともあろうものが、電氣代を払えないはずがないのですけども、そういういいかげんな国もあります。しかし、用があつてそこを訪ねて、行ってよかつたと思いましたが。場末の薄暗いビルの中にありました。行つてみたら、同じビルの同じフロアに北朝鮮の代表部があつたのです。ということは、この人たちはときどき北朝鮮代表部の人と出会うかもしれない。そうすると、北朝鮮からあることないこと日本の悪口を吹きこまれて、この人たちはその情報に染まってしまうかもしれない。それで私は部下に、「用があつてもなくても、あの外交官と二週間間にいつペン必ず飯を食え」と指示しました。そうやってみんなの意見、情報を通じて、交

流していくことが大事です。それから、こういう国は、先ほど言ったとおり、電気代も払っていないぐらいだから、国連分担金というのも払っていません。この分担金というのは、安い国は本当に安いんですよ。だいたいGDP（国内総生産）比例で、その上に、途上国、債務国であれば、いろいろなデイスカウントがつく。その結果、いちばん安い国はいくらぐらいでしょうか。通貨のレートの変動もありますけども、年間百万円以下です。いくらなんでも百万円払えない国はないと思いますが、これを二年間滞納すると投票権停止になって、投票権停止になっている国がいくつもあります。そういうわけで、国連の下のほうには非常に貧しい国がある。しかし、これも一国一票なんです。国連の現実というのは、簡単にいうと、一九二ヶ国あるなかで、だんぜん強い国はいろいろな意味でアメリカです。それからP5、アメリカを含めた常任理事国。これは拒否権がありますから、いろいろの意味で強い。ところが、その他の国も一国一票ですから、さきほど言ったとおり、分担金百万円の国も、人口の小さな国も一票です。カリブ海にある国があって、この国は四万五千人です。最近、内紛が絶えなくて、二つに分裂するかもしれない。そうすると、二万人と二万五千人に分かれるかもしれないという。いいかげんにしてくれと思うんで

すね。こういう国も一国一票です。他方で、日本のような経済大国も一国一票。一方で、日本より経済規模が小さいけれども、戦後勝者だったという理由だけで英仏その他は常任理事国になっている。非常に不公平といえますか、むずかしい仕組みになっております。これをなんとかしたいというのが日本の長年の願望であり、努力しているゆえんなのです。国連のなかで、ひとつの国は非常に強い。このひとつを含む五つの国はさうとう強い。それから、あとは数の勝負。総会というのは多数決です。重要なのは、国連加盟国一九二ヶ国のうち、一二〇ぐらいの国は基本的に貧しくて非民主主義的な国だということですから、総会で多数決をとると、貧しい国が勝ってしまうのです。貧しい国は、国連に出しているお金より得ているものほうがずっと大きいですから、国連でいくらか無駄遣いしても平気なんです。それで、非常にややこしいのですが、国連の予算は総会の満場一致で決めることになっています。なぜ満場一致かというと、多数決になると貧しい国が勝って、どんどん予算が膨張するからですね。われわれとしてはそんなの払えるかというところで、アメリカは時に怒って「脱退する」といいます。世界はなかに、本当に豊かで民主的な国はどれぐらいあるかという、だいたい五十です。EUが三

十ぐらい、アメリカ、カナダ、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと、さうとうがんばっても五十ぐらいしかありません。私が国連にいた二〇〇六年のあるときには、途上国と先進国のあいだで妥協が成立せず、満場一致ができませんでした。その結果、多数決になり、五〇対一二〇で負けています。多数決にもちこまれたらわれわれの負けなんです。この多数を牛耳っているのは、七ヶ国の貧しい国の集まりに中国がくっついたG77&China、これが数の争いでは一方の大勢力になるのです。そして、拒否権からみになると常任理事国が強くなる。

日本は、国連分担金はかなり出しています。アメリカがいちばん出して二二%、その次が日本です。私がいた頃までは一九・五%、今は少し下がって一六・六%ですね。これは、日本の経済が縮んだというのが基本的な理由です。その次がドイツで八%、英仏は六%です。中国は数年前までは一%台、今は二%を超えました。ロシアは一%です。ですから、われわれは、「英仏より多くの国連分担金を払っている日本やドイツが常任理事国ではなく、安保理に入るために毎回選挙で大変な思いをして、それも二年間しかいられないというのは差別だ」というのが基本的な立場なのです。

いろいろな差別がありますが、例えばアメ

リカの国連分担金の負担割合は二二%です。アメリカの経済を日本の経済と比べると、だいたい二・五倍から三倍です。日本が一九・五%で約二割なら、アメリカは五〇%ぐらい払ってもよさそうなのですよ。これは、アメリカが、「国際社会において、国連のよいうな国際機関がひとつの国にあまり依存しすぎるのはよくない」という勝手な理屈を持ちだして、「シーリング」、天井を設定したのです。かつてシーリングは四〇%でした。彼らは「一国の負担は四〇%を超えるべきではない」と提案して、それでやっていた。しかし、だんだんと「値下げしろ」といいはじめた。二五%になり、さらに削って二二%になりました。日本は国連分担金を一九・五%も払い、負担はアメリカとほとんど差はなくても、国連における力にはかなりの差がある。日本やドイツが改革の中心に立つのは当然のことなんです。

さて、先ほど、いろいろな代表部の話をしたんですけども、国連にいく外交官というのは概してきわめて優秀であります。イギリス、フランス、ドイツ、こういうところはとても優秀ですね。例えば、イギリスの代表部で、私がよくつきあっていたのは次席代表です。主席代表も立派な人でした。どの国も主席代表は最高ポストで、あとはだいたい引退とい

うコースです。イギリスの場合は、その後オックスフォードやケンブリッジの、どこかのカレッジの学寮長になることが多いです。私のカウンターパートのイギリス次席代表は、お父さんが主席代表だった人で、おじいさんとひいおじいさんはノーベル物理学賞を受賞している、名門中の名門です。フランスの次席代表も優秀でした。フランスのエリート教育は、日本のエリート教育の比ではありません。エナ (ENA, Ecole nationale d'administration, フランス国立行政学院) といまして、フランスの次席代表も、その奥さんもエナの出身でした。奥さんは、若くして外交官をやり、裁判官をやり、辞めて作家になり、日本でいえば芥川賞作家という人です。芸術にも非常に詳しく、本当にエリートというのはこういう人たちだ、という感じなんです。ドイツの次席代表は、家に立派なワードローブがありまして、そのことを訊くと「これはナポレオン戦争のときにうちの先祖が担いで逃げたタンスだ」というんです。ナポレオン戦争といえ、一八〇〇年代ですよ。そういう極めつけのエリートがいます。韓国も優秀です。私のカウンターパートだったチョン・ヨンウという大使は、その後、転じて、韓国の六者協議の代表になりました。現在は駐英大使です。また五十年代後半ぐらいですが、すでに駐英大使になっている。そう

いうふうに、主要国は非常に優秀な人を加盟させています。ロシアでは、今の外務大臣は前の前の国連大使です。今の第一外務次官が前の国連大使です。ですから、ロシアの外交は国連に密接に関連しています。中国も同じです。

しかし、主要国のなかでただひとつ、国連にさほど優秀な人を送っていない国があります。それはアメリカです。アメリカの外交官は、概してあまり大したことはありません。なぜなら、アメリカは、国連以外にもいろいろな外交のツールをもっているからです。例えば、日本やヨーロッパに働きかけるときには、日米安保やNATOという枠組みがあります。国連経由でなくとも、アメリカの意見を伝えることができるわけです。したがって、アメリカはあまり優秀な人を送らないことが多いです。例えば、ジョン・ボルトン (John Robert Bolton the third, 1930-) は、私が国連にいたときにアメリカの主席大使でした。個人的には優秀な人でしたが、「国連なんか要らん」「国連はもつと大幅に縮小してしかるべきだ」という論者なんです(笑)。そういう人が国連にきて、発言力があるわけではないです。なぜこの人が起用されたかという、当時のコンデイ・ライス国務長官 (Condoleezza Rice, 1954-) と仲が悪くて、ワシントンを追われて国連にきたんですね。

国連大使と国務長官の仲が悪いと、話がしにくいですから、われわれとしても困るんですよ。ライスはランニングが好きで、ランニングマシンでトップスピードで二十分走るのを欠かさないといい人ですが、われわれがボルトンに「この案件なんかならんか」と言ううと、「いや、いま連絡をとっているんだが、ライスはジムに行つて連絡とれないから、ちよつと待つてくれ」とか、勝手なことを言うんですよ。日本ではありえない話です。

このように、アメリカが国連にさほど力を入れていないのは、国連以外の道具だであり、国際社会のなかで協調してやつていこうという姿勢にそもそも乏しかったからです。今は変わりました。オバマ政権になつてから、国連重視の方向に転じつつあります。それは、アメリカ単独主義の行き詰まりを、アメリカ自身が理解するようになったからであります。

それから、小さな国にもけっこう優秀な人がいます。これはもう個人技ですが、シンガポールや、もつと小さい国ではリヒテンシュタインがそうでした。途上国にも優秀な人がいます。パプアニューギニアなどです。なぜか。それは当然です。国連に行けば、国際社会で一九二分の一の発言力があるんですよ。よその国際会議で無視されるような国が、少なくとも二百分の一、がんばりようによつ

ては五十分の一ぐらいの発言権をもてる。それで、途上国は、かなり優秀な人を送りこんでいます。個人的に、国連に行ったことではちばん楽しかったことのひとつは、こういうこと、世界で本当に優秀な連中とつきあえたことです。

よく訊かれるのは、「国連でいちばん困つたことは何ですか」「いちばん苦労したことは何ですか」。答えは簡単です。英語です。もちろん、ある程度の自信はあります。ふうのときであれば、いきなり指名されて「三十分ぐらい英語でスピーチしてくれ」くらいのことは平気です。しかし、国連に行くと英語で生まれ育つたネイティブの、選り抜きの達人がいっぱいいるわけです。その達人たちと議論するんですから、そうはいきません。アメリカ人はまだ大したことはいきません。イギリス人はもつと言葉のひだや奥行きがあつて大変です。

私が安保理に行つたとき、二〇〇五年、二〇〇六年と、日本は非常任理事国でした。安保理には、主席大使と私が交替で出ます。国連には公用語というのがありまして、自国語が公用語の人は自分の言葉でしゃべることが出来ます。二〇〇六年の安保理だと、英語の国は、英米、ガーナ、タンザニアでした。フランス語は、フランスとコンゴです。ロシ

アと中国、これも公用語です。スペイン語も公用語ですから、アルゼンチンとペルーも自分の言葉をしゃべることが出来ます。それから、アラビア語というのも公用語です。当時ひとつアラブの国がいて、カタールですが、これもしゃべれるわけです。

ですから、安保理十五ヶ国のうち、自国語以外で議論しなければならぬのは四ヶ国でした。四ヶ国のうちひとつはデンマークです。デンマーク語は英語の親戚ですから、関西弁ぐらいのものですよ。それからギリシャ、ギリシャはちよつと言葉がちがいますが、長いあいだEUの仲間としてやつてきて、ずつと英語で会議してきた連中ですから、経験豊富です。それからスロバキア、この大使は冷戦終了前にロシア語で育つた人ですから、少し訛りはあつても、まあちゃんとしていた。あとは日本です。主席大使も私も、もちろんある程度は出来ます。しかし、安保理で議論していると、話がどんどん発展したときに、ぱつと対応して反論しないとイケません。のみならず、いま新聞でさかんに報じられているとおり、何か問題があると「決議」を出します。あるいは「決議」に至らない「議長声明」を出すんです。この案文づくりがあるわけなんです。「こういう案にしようじゃないか」と持つていくと、「いや、こういう案にしようじゃないか」と対案を持つてくる。こうい

うときに、「いや、こういう案で行きたい」と出されれば、日本語だったら見て二、三秒でわかります。しかし、英語の案文が、一、三秒でわかるか。私はわかりません。六、七秒はかかります。日本人としては速いほうだと思いますが、やはり大変でした。

日本の外交は、伝統的に「バイ（bilateral）」という二国間の外交が中心です。日米、日中、日露という、一対一の外交であれば、相手が何か言ったら、こちらが何か言うまでむこうは黙っているんですよ。順番が決まっているわけですね。ところが、マルチ（多国間）の外交の場合、数ヶ国、あるいは国連安保理のように十五ヶ国もいれば、黙っているあいだに誰かがしゃべってしまふ。それで議論をリードされてしまうわけです。このスピードに負けずにやっていくことは、容易ではありませんでした。なんとか最小限のことはこなしたと思いますが、こういうふうに見てみると、やはり日本はいろいろな点でハンディを負っています。

そもそも、国連ができたときは一九四五年の六月です。当時、日本だけが「連合国と戦っている国」だった。その根っこをたどれば、一九三三年に国際連盟を脱退したからこういうことになるんで、私は本当にあのとき脱退しなければよかったと思うんですけどね。あれは、国際法的には脱退する必要はなかつ

たんですよ。脱退せずにやっていく方法はいくらでもあった。しかし、当時の内田（康哉）外務大臣と松岡洋右全権のバカな行動で脱退になってしまいました。そういう愚痴をいってもしようがない。

そういうわけで、国連の中で、アメリカは非常な特権をもっているわけです。それなのに財政負担は少ない。われわれは、財政負担をたっぷり出させられながら、言葉は公用語ではなく、さまざまハンディを負っている。言葉のハンディというのはけっこうあって、先ほども言ったとおり、公用語は英仏、中ロ、スペイン、アラビアとありますが、この全部の言葉で公式文書が出されます。ワーキングランゲージ（常用語）といって、議論のさいに必ずつけるのは英仏だけです。公式文書はすべてそれぞれの言語で出されます。ですから、ドイツも差別されていると思っっています。そこでドイツは、国民に国連のことをよく理解させるために、自費でドイツ語版国連ウェブサイトをつくっています。国連のウェブサイト(<http://www.un.org/>)は、皆さんも興味があれば一度ごらんになるとよいと思います。非常に内容が豊富なウェブサイトです。それを、ドイツ語圏の自費で、八〇％がドイツ、オーストリアが一五％、スイスが五％の負担で、ドイツ語版をつくっているのです。おわかりでしょうが、ドイツ人にとつ

ての英語は、われわれが英語をやるのに比べてずっと楽です。そのドイツが、わざわざドイツ語版ウェブサイトをつくっている。日本ではそんなことはしていませんし、まして日本人が英語をやるハンディはドイツ人よりはるかに大きい。そういうむずかしさがあるわけです。ですから、われわれは、常任理事国ではないにもかかわらず、英仏よりもおおぜいの外交官が要るのです。どうしてもハンディがありますから、より大勢の人間でより多く働かなければならないのです。

やはり、日本はバイの外交に慣れていまして、マルチで議論をリードすることは非常にむずかしいのです。それで、先ほど冒頭でも言いましたが、皆さんがゼミに入ることをぜひお勧めするのです。大学に入ったら演習ゼミに入るべきです。その中で、ぜひ議論をリードできるようにしてください。日本語のゼミの議論がリードできないような人に、国際社会の議論がリードできるはずがありません。私は、日本の研究会ではだいたどんな会議でも必ずリードする自信はありますが、国際社会では時と場合によります。リードできるときもあるんですけどね。とにかく、日本の会合で積極的に発言して議論の中心にならないような人が、国際社会で活躍できるはずがないです。でも、そういう方向で努力していけば、けっこういけるものなんで

すよ。

余談ですけども、私は、東京大学の前は立教大学で教えておりましたが、立教には、とてもよい制度で、一年生のゼミがあります。そのゼミの学生のひとりが、あるとき私の研究室を訪ねてきまして、「先生の授業はおもしろいけど、あとはつまらない。辞めたいと思う」といいます。「語学の授業もつまらないし、よその大学、もっと刺激のあるところへ行つて、外国に留学してやってみていい」と言いましたので、私はとめました。ふうなら、私は「去るもの追わず」でとめません。私が言ったのは、「君はよく知らんだらうが、よその大学はもっとつまらない」（会場より笑）。「少なくとも似たようなものだ」と。「それに、いま君はつまらないと言ったけども、それは君が——『大きな鐘を大きく突くと大きく鳴る』というんですけれどね——君のほうに問いかける力がないからかもしれない。立教の中にも留学するチャンスはあるし、そういう意識をもって勉強し、制度を調べて準備すれば、必ず留学してやってみる」と言いました。立教の先生のレベルは、都内でも東大に匹敵する最高レベルです。当時の政治学系はそうでした。「よそはもっとつまらない」というのは本当ですが（笑）、何十年前の話なので、聞き流してください。彼はその結果、よく勉強して学内で留学し、

今は第一流の学者になっています。そういう意識をもって勉強するのは大事ですから、ゼミ皆さんもゼミに入つてゼミの議論をリードするように頑張ってほしい。そういうわけで、最初にも申し上げて、かつもういちど強調したわけでありませう。

さて、いま話題の安保理の議論をしてみましよう。皆さん、常識的にいって、国連には総会があり、その下に安保理があると思うかもしれませんが、そうではありませぬ。国連では、安保理と総会は対等です。なぜなら、「平和と安全」には命がかかわりますから。もっとも重要なものを、まず担当し、議論して決めていくのが安保理なのです。

安保理には五ヶ国の常任理事国と十ヶ国の非常任理事国があります。非常任理事国は地域から選ばれ、任期は二年です。二年経つたら一度やめなくてはならない。日本は十回目の非常任理事国をやっており、これは最多です。ブラジルが九回で次点ですが、日本がいちばん多い。ところが、非常任理事国になりたい国はいっぱいあります。ですから、私が国連にいた二〇〇五年と二〇〇六年の任期は、二〇〇四年の選挙でアジアから当選したのですが、このとき、他にやりたい国がありました。パプアニューギニアという国です。これは日本の友好国で、かつ小さい国ですね。

安保理のメンバーで活動するのは、お金もかかるし、けっこう大変ですから、ここを説得して「うちに譲つてくれないか」とお願いしました。「あなたがたの主張はわれわれが必ず実現するから」といって、譲ってもらいました。こうして二〇〇五年から、われわれが安保理になれたんです。いつもこうやって他の国を説得しています。

二〇〇五年、二〇〇六年の任期の後は、一度やめなければいけません。二期は続けることはできないんです。そうすると、いちばん早ければ、二〇〇七年の選挙を通り、二〇〇八年からやるという手はあった。そのときにライバルと目されたのはベトナムでした。しかし、ベトナムは日本にとって重要な国です。人口も多い大国で、何よりも中国の南にあります。ベトナムは中国と長年対立してきました。今後、日本が長い目でみて大きな課題を抱えているのは中国です。対中国外交を考えるさいにもっとも重要なのは、もちろんアメリカですが、それ以外にも中国の周辺にあつて中国のいうことを必ずしも聞かない国が重要です。独自の国益をもつてがんばっている国、これが大事なのです。それはどこか。ベトナムです。大きな国ではインドです。こういう国との関係は大事です。われわれの国益から考えた結果、ベトナムとの関係を重視したいということになり、選挙でベト

ナムと戦うことをやめました。われわれは、選挙に出ればベトナムに勝ちます。勝つけれども、それで関係が悪化するよりは、ベトナムをサポートするほうがよいと考えました。

その次は二〇〇八年に選挙があり、立候補したのはモンゴルとイランでした。「悪いようにしないから」とモンゴルを説得して、イランと選挙で戦い、圧勝しました。ただ、これもむずかしくて、イランも将来まあ大事な国なのです。変な国でもありますが、大事な国です。それから、イランのうしろにはイスラム教の国々がついています。イスラム教の国は五十ありますから、決してバカにできません。安保理の選挙では、三分の二の票を獲得しなければなりません。一九二ヶ国の三分の二ですから、二二八とらないといけない。一二八票だと、すれすれ勝ったかなという感じです。ですが、逆に二二八に届かないと、日本の力は大きすぎないと思われてしまう。ですから、圧勝はしたいけれども、あまり圧勝してイランの面子が丸つぶれになったら、将来の外交に影響します。それで、相手の面子がつぶれない程度に圧勝する、というのを実行しました。一五〇票ぐらいいました。まあまあいい線でした。

こういうふうには、いろいろと気をつかいます。これが、常任理事国であれば、ずっと安保理にいられますから、こんなことをしない

ですみます。われわれは苦勞して選挙に勝ち、そのためには援助もし、言うことも聞き、それだけがんばって任期は二年しかなく、何回かやった後はやめなければならぬ。その後、また選挙に勝つために努力する。今度、二〇〇九年、二〇一〇年で日本はいちど安保理を出なければなりません。その後を見ると、安保理に立候補したいというアジアの国は、二〇三〇年ぐらいいまですらと並んでいます。日本が次に安保理に加わるためには、どこかの友好国と戦わなければいけない。勝つとは思いますが、けつこう大変なんですよね。

そういう中であって、日本は頻りに安保理に入るのですが、それについて、二つ、疑問を投げかける人があります。つまり、「日本が安保理に入っても、けつきよくアメリカの票が一票増えるだけではないか」「アメリカとかがうことはできないのではないか」という批判です。それはちがいます。中東問題では、日本はアメリカとちがった発言をしていますし、投票もちがいます。もちろん、アメリカは何といつても超大国ですから、アメリカの利害の急所に触れるようなことには、日本はノーとは言えません。これは世界中どの国もそうです。中国もロシアも、アメリカが絶対いやがることはなかなかできません。しかし、そうした重要な案件は、そうあるわけではないのです。年に一回か数年に一回です。

多くの案件は、アメリカは好まないけれども仕方がないと思っている案件です。ですから、日本がリードしてちがう方向に進めていくことは充分可能です。

それからもうひとつの批判は、「拒否権がなければ仕方がないのではないか」という言い方です。そうでもないんですよ。拒否権というのは、持っているもそうそう使えません。今回、ミサイル決議で「拒否権の壁」ということがいわれましたが、では、日本に拒否権があつたとすれば、日本の好む決議が通ったか。そうでもないんです。なぜなら、拒否権というのは、国際社会が何かをするのをブロックする力です。国際社会に何かをさせる力ではありません。ですから、アメリカも、国際社会に何かをさせたくてもできないということがよくあります。それから、拒否権は、常任理事国にとつてもなるべく使わないでおきたいというのが本音です。もちろん、あればいいなと私も思いますよ(笑)。拒否権を持つていければいいとは思いますが、持てないものは仕方がないですよ。国連加盟国は、常任理事国以外はみんな拒否権にうんざりしています。みんな拒否権でいじめられていますから。ですから、「新しいメンバーに拒否権を」なんていう案は、まず通りません。拒否権というものを掲げて、「拒否権のない常任なんか無意味だ」と言っていたら、永久

に安保理改革なんか実現しません。ですから、それは当面、求めない。

では、日本の安保理入りに意味がないかというところ、そういうことはないです。安保理では、何か意思を決めるときに、「決議」にするか「議長声明」にするか、「決議」でも「制裁決議」か「非難決議」か、あるいは議長声明よりもっと弱い「Press Statement」、報道機関向け「声明」にするか、文言をどうするかということがあります。新聞をよく読んでいる人はわかるでしょうが、北朝鮮のミサイル発射を、condemn、「非難する」か、あるいはregret、「遺憾である」とするか、deplore、「嘆かわしい」とするか、非常にちがうわけです。それから、中東問題を批判するとき、同時にパレスチナの行動も批判するかどうか、など、文言をどうするかというのは非常に重要な問題なのです。「アメリカの票が一票ふえるだけだ」とか「日本はどうせアメリカのrubber stamp(よく考えないでハンコを押す)なんだろう」という人を、私はよく「〇×式の試験しか受けたことがない人間じゃないか」とからかいます。つまり、選択肢を与えられて、〇か×をつけることしかできないと彼らは思っているわけで、それで「アメリカの言うとおりにしかできないでしょ」という批判になる。しかし、じつさいは、われわれは問題文を書けるのです。どうして〇×

式にするかというのを、安保理の中にいれれば書けます。これを書けるということは非常に重要です。

二〇〇六年七月に北朝鮮のミサイルを非難する決議を通しましたが、そのとき私は国連にいました。日本ではそのとき、国中で「制裁決議だ」と盛りあがっておりましたが、ニューヨークからみると、ちよつとむずかしいかなと思えました。国連の常識でいえば、あのときは強い「議長声明」くらいが穏当なところですよ。国連にはいろいろな案件がありますが、その中で制裁決議というのはなかなかむずかしいんですね。また、制裁決議が通っても、あまり効果があるというものでもない。制裁しても北朝鮮はいうことを聞かないですよ。順番としても、まず「議長声明」、次に「非難決議」、それでも言うことを聞かなければ「制裁決議」というのが順当です。しかし、「われわれは最初から制裁決議をめざす。そうしろ」と当時の小泉首相や安倍官房長官がいつてくるわけです。そこで、われわれは努力して、「制裁決議」で安保理十五ヶ国中十三ヶ国を固めました。中国とロシアは「非難決議」、制裁は行き過ぎだという。「非難決議」はResolution under Chapter 6 といまして、Security Councilを主語にActing under Chapter 6という文言が入ります。六章が「非難」、七章が「制裁」です。

「六」か「七」かで非常にめめたんですね。そこに、イギリスが譲歩案として、

Security Councilを主語にActing under its special responsibilityという案を出しました。Chapter 6とか7とかを入れないで、「安保理はその特別な責任において行動する」。なんだかよくわからないですね。これは、「六」とも読めるし「七」とも読める曖昧な案です。日本からいえば「これは単なる非難ではない」ということができ、中国からいえば「これは制裁決議ではない」といえるわけです。われわれとしても、「七」(制裁)で突っ込んだら、中国とロシアが拒否権行使するかもしれない。そうすると、何も残らないでしょう。誰が喜びますか。北朝鮮ですよ。それではしょうがないんでね、少しもの足りなくても、安保理から北朝鮮を非難する意思を出したいわけです。それで、イギリスの案でまとめたのです。それに対して官邸がなかなか「うん」といわないものだから、私はニューヨークから電話をかけて、「これを呑んでくれ。でないゼロになっちゃいますよ」と言つて、なんとか呑んでもらいました。こういつた文言交渉は、安保理の中にないといけない。安保理は、あの大きな絵のある「チェンバー」という部屋でやりますが、実は小さな「コンサルテーション・ルーム」での非公式の協議があるのです。記録もとら

ない内輪の会議です。そこでいろいろなこと  
を積みあげて決め、合意ができたらあの大き  
なチェンバーに移って採決します。「コンサ  
ルテーション・ルーム」の中には、関係ない人  
は立ち入り禁止です。非常任理事国の任期が  
終われば、われわれは入れません。われわれ  
が関与しないことがどんどん決まってしま  
ったら、それにわれわれは従わなければなら  
ないんですよ。日本のように、いま二六・六%、  
まえ一九・五%も国連分担金を負担している  
国は、常時そういう意思決定機関にいるのが  
当然ですよ。それが、ほうぼうで、なかなか  
賛成してくれないわけがあります。

われわれが推進した二〇〇五年の安保理  
改革というのは、日本の常任理事国入りをめ  
ざしたものです。G4——日本、ドイツ、イ  
ンド、ブラジルのグループを結成して進めて  
いった。注目すべきことは、フランスが共同  
提案国として参加したということです。それ  
から、イギリスは共同提案国にはなりません  
が、公然と賛成してくれました。われわれの  
読みでは、投票すれば一〇〇から一一〇票は  
とれるというところまで来ていた。しかし、  
これでは採決には届きません。一二八票とら  
なければいけない。ところが、このときの日  
本外交は必ずしも戦略的に動いていません。  
小泉首相がブッシュ大統領を充分説得した  
とも思えませんし、靖国問題で譲歩の余地が

あるふりをして中国の反対をやわらげると  
いう方法もありましたが、それもやっていま  
せん。非常に下手でしたが、それでも一〇〇  
票以上、一一〇票ぐらいの票はとれそうだっ  
た。本当は、そこで採決すべきだったのです。  
採決すれば、一二八票はとれませんが、可  
決にはなりません。一九一の過半数をゆう  
に超える賛成を得たことになります。賛成一  
一〇、反対三〇、棄権五〇、おそらくそんな  
数だったと思います。圧勝といってもよいで  
しょう。ですから、これをステップにして次  
に進むということをやらねばよかったのであ  
ります。それができなかったのは、私ども現  
地にいた者の力が及ばなかったというより  
は、東京がそれを決断してくれなかったとい  
うことが大きいと思います。こういうことを  
いろいろとお話してきたのも、国連という  
のは非常に複雑な政治力学の働く場である  
ということ、そのなかで日本は財政的に貢献  
しているにもかかわらず、充分な待遇を与え  
られていないということ、それを変えるのは  
非常にむずかしいということを皆さんにお  
伝えするためであります。しかし、いくつも  
の努力を積み重ねて少しずつ進めていくこ  
とが必要だと、私は思います。

日本を安保理のメンバーにしよう、常任理  
事国にしようという動きは、実は国連の中か  
らもありまして、かつてのブトロス・ブトロ

スIIガリ(Boutros Boutros-Ghali, 1922-)、  
この前のアナン(Kofi Atta Annan, 1938-)、  
この二人の事務総長はとても前向きでした。  
一九九〇年代前半に「まず日本とドイツを常  
任理事国に入れよう」ということを言いだし  
たのは、ガリさんです。このとき反対の急先  
鋒だったのが、実は小泉純一郎、のちの総理  
ですよ。何にもわかっていなかったものでは  
から、「安保理の常任になんかなったら、P  
KO(国連平和維持活動)とかいろいろなこ  
とをやらされる」などと言っていたわけでは  
その後わかるようになりました。しかし、根  
っこはなかなか変わらないもので、そのとき  
から、どうもあまり熱心ではないですね。そ  
れで、ガリさんの提案はつぶれました。そう  
しているうちに、途上国が「途上国を入れな  
い、先進国ばかり集めた安保理改革は反対  
だ」と言いだし、ややこしくなりましたので、  
われわれは二〇〇五年改革のとき、途上国代  
表としてインドとブラジルを入れて進めて  
いったわけです。

日本は、国連の中でどんな位置にあるので  
しょうか。実は日本は非常に人気の高い有力  
な国です。それは、お金を出しているだけで  
はありません。日本は、国際社会のなかでど  
う見られているかというと、十九世紀に国際  
社会のなかに無理やり編入され、いろいろな

苦勞をしながら主要国に仲間入りした。しかし他の主要国から差別され、排斥され、それを乗り越えて先進国になり、伝統を保持しながら近代国家になりえている。そういう国は実は他にありません。そういう日本の歴史的存在自体が、国連の中で稀有な存在として評価され、尊敬されているのです。われわれは、その尊敬をさらにながつちりしたものにするために、先進国のさまざまな差別で苦しんでいる国は援助し、同時に、途上国は往々にして独裁国家、反民主主義になりがちですから、そうならないように説得していくという役割を負っているのです。その意味で、かつて重光（葵）外務大臣が国連に入るときに「日本は東と西の架け橋になる」と言いましたが、今日では「先進国と途上国の橋渡しをできる国」と読みかえたほうがよいと思いますね。そういう国として日本は評価されているし、実際のところ、あまりアメリカべつたりでやるべきではないと私は思います。

と同時に、途上国べつたりでもいけません。途上国の多くは、独裁国家で非人権尊重国です。その中間をとった、独自のラインで行くことが、日本に対する尊敬を高めるゆえんなのです。例えば、PKOには、日本は遺憾ながらあまり要員を送っていませんよね。しかし、日本のアプローチというのは、けっこう評価されている。例えばわれわれは、現地に

行って、頭ごなしにああしろこうしろとは言わないです。現地立場を尊重します。そして、紛争地の人々の自立を支援します。すると、紛争地の人は紛争をやめて働く。働けばお金が入ってくる。そうするとまた働く。それを支援するのが一番よいと、われわれは考えています。ヒューマン・セキュリティ（人間の安全保障）といって、日本のアプローチ方法です。例えば、どうすれば現地の人が働けるようになるか。まず、病気でなくなるようにしよう。「医療で協力しましょう」。地雷がいつばいあつたら困る。「地雷を除去しましょう」。初等教育のお手伝いをしましょう」。字が読めるかどうかで経済チャンスはまったくちがいます。こういうことを通じて現地の人が発展する。それによって、その国が貧困から脱出し、お荷物でなくなり、豊かになれば、われわれのお客さんになってくれるかもしれない。そういうアプローチをわれわれはやっており、それはかなり評価されているのです。

ただ、充分にできているわけではない。PKOそのものを危険だとか侵略だとかいう人は論外です。PKOは「紛争地の復興に国際社会がお手伝いしましょう」ということです。これに行かないということは非常に恥ずかしいことです。日本がいま出しているPKOの人数は四〇人ぐらいです。世界で八

〇番目ぐらい、主な国でビリです。それから日本のODA（政府開発援助）は、一九九〇年代は世界一位でした。今は五位です。アメリカに抜かれて二位になるのは仕方がないです。しかしその後、イギリス、フランス、ドイツに抜かれ、五位になった。このまま下がると、オランダにも抜かれるかもしれないといわれています。オランダは日本の人口の六分の一ぐらいの国ですよ。これは問題あることなのです。PKOにもODAにも問題はありません。しかし、これほど貢献が少ないというのはまずい。ですから日本は、がんばってODAを増やし、途上国でまじめに苦勞してがんばっている国には援助し、PKOも出し——その意味でソマリアなどに出すのは非常によいことだと思います——、そして安保理の中で常任の席がとれるようにまた改革運動を始めるべきだと私は思います。実は、二〇〇五年に失敗し、今また徐々に次の運動が起こりつつあります。そこで、日本は基本的には西欧諸国と価値を同じくするが、歴史的体験によってちがうアプローチを国連に持ちこむということをややるべきです。そういう余地は充分あると思います。それは、ひとえに政府の努力にもかかっているし、国民の世論にもかかっているわけです。

その延長として、さらに国連を活性化するために、皆さんはまだ十代かせいぜい二十歳

前後の方が大部分ですが、将来、そういうところで活躍できるようになってほしいなと思っています。大学に入ったばかりで、まだそのような意識はないでしょうが、諸君には非常に大きな将来があると思います。日本のような国がいま内向きになっているのは、非常に困ったことであります。日本は世界の中心の「主要国」です。日本は、何か意見をいつて、世界の方針を決めていく立場にあるのです。人口何万とか何十万とか何百万とか、日本よりはるかに小さくて苦労している国が世界に多い中で、いやしくも現在世界第二の経済大国で、相当の経済水準を維持しているから、国際社会の発展や問題解決に手を貸さないというのは、やはり責任放棄だと思えます。有用な能力があれば、全体のために提供すべきである、ということがあるとすれば、日本はさらに国連のなかで役割を果たすようになるべきであるし、長期的にはその中に皆さんの力もぜひ投入していつてほしいと考えている次第であります。

もしお時間が許せば、この後、喜んで質問にお答えしたいと思います。私の話自体はいったんここで終わりにさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。  
(拍手)

質疑応答

●質問（東寮生）

先ほど、日本は世界で人気があるとおっしゃいましたが、もう少しドライな視点で、日本が世界から、特に安保理の常任理事国からどう見られているか、また常任理事国が国連をどう捉えているかを知りたいです。

つまり、例えば北朝鮮のミサイル問題での議長声明云々のことを考えるなら、アメリカが国連に冷淡である以上、そのうえ日本にまで冷淡になられたら国連は立ち行かなくなるわけですから、多少無理をしても非難決議を出して日本に恩を売ったほうが国連のためにもなったのではないかと思うのです。

■回答

これは実はなかなかむずかしい問題ですが、「人気がある」ということと「恐れられている」ということは別問題ですよね。例えば、アメリカは恐れられている国です。しかし人気のある国ではない。人気と畏怖はどちらが大事かというと、本当は畏怖されているほうがよい。けれども、畏怖されるだけの力がないものですから、やむを得ません。それは案件によるわけです。

今、国連にある大きな流れは、独裁国家に介入してよいかどうかという問題です。安保

理の大前提は「国際社会の平和と安全」であり、一国の中でひどいことがあっても、国際社会は簡単に介入できないようになっていきます。国境を越えた脅威には介入できません。つまり、主権国家が単位ですから、主権の範囲のなかではそういったことをしてもよいことになっているのです。「ひどいことをやっている国家には、国際社会は介入してやめさせるべきだ」と考えているのは、アメリカをはじめとする西側の国々です。例えば、スーダンで悪いことをしているならば、「そこに介入すべきだ」という。「いやいや、安保理の原則は国内問題には介入しないことだからダメだ」というのが中ロですね。中ロは「西側のやり方は、いろいろな国の主権を制限する方向に動いているから問題だ」と思っていますし、われわれは「世界をもっと民主主義の方向、自由の方向に進めるべきであり、国際社会はできる範囲で介入すべきだ」という意見です。大きな流れでいうと、日本は西側の中にいるわけです。

ただ、世界に大きな問題がいろいろある中で、例えば今年の正月に中東でたくさんの方が亡くなった（ガザ紛争）——そういうことに比べますと、国際常識では、北朝鮮の「人工衛星」発射というのは、ぎりぎり主権国家の権限の範囲のなかといえないこともない。これに強烈な非難をすると、同じ非難が他の

国にもどんどん向いてくるというので、多くの国は反対します。ですから、私は強い内容の議長声明ぐらいが妥当な線だと思います。もし強い決議を出せば、出すのはよいですが、拒否権でつぶれば喜ぶのは北朝鮮だけです。その落としどころを探るのが外交なのです。そういうむずかしさがありますね。しかしそれは、普段から日本がどれだけ活動しているかということが背景にあり、もし日本が安保理の外にあればこんな議論にはなりません。その場合、Press Statement が出るかどうかでしょうね。日本はアクティブにやっているのです、ここまでできている、ということと言えると思います。

●質問(東寮生)

先ほど、ゼミのなかで議論をリードすべきだというお話がありました。僕も大学で魅力的な授業というのは今まで数えるほどしかありませんでした。そこで、北岡先生はどのような意識をもって大学生生活を送っていたか、お教えてください。

■回答

私の高校時代に、世間ではベトナム戦争というのがありました。私は別に左翼でも何でもなかったのですが、なぜこんな戦争が起こるのかと疑問に思いました。それで、政治学

というのを勉強したいと思いついて、当時まったく無名だった、東大にこられたばかりの佐藤誠三郎(さとう・せいざぶろう)先生のゼミに入ってみました。いくつか人気ゼミはありましたが、人気ゼミはたぶんクジ引きか何かで落ちるだろうと思つたものですから、この先生は無名なので入れるだろうと。そうしたら、四十人ぐらい学生がきています。

して、先生は「来た人みんな入れてあげる。その代わり、私のゼミはきついですよ」と仰つた。本当にきつかったです。毎週一冊、厚い本を読んでレポートする。多いときは上下二冊七〇〇ページを一週間で読みました。和敬塾の生活と両立させるのは大変でしたね。一年後、四十人になりましてね。とうぜん消化不良です。そんなにしっかりと吸収できるはずがないですから。それで、もう一回やりたいと思つたら、十人が残りました。

仲間の一人は、例えば舛添要一(厚生大臣)であり、日本のロシア研究の第一人者である下斗米伸夫(しもとまい・のぶお)であり、十人中八人ぐらいは専門家でいえば誰でも知っている人ですよ。たまたま佐藤先生のゼミにとくに優秀な学生が集まったかという、もちろん偶然もあります。でも私は、はつきりいって、最初はなかなかついていけないかったですよ。毎週レポートといっても、読んでいくだけで精いっぱいでした。でも、前

向きにやることでけっこう変わります。やっているうちに、継続していくうちに、だんだん読みこむ能力ができてきたのでしょうか。

それは、誰にでもあてはまるかどうかはわかりませんが、ひとつ言えることは、継続的に、能動的な姿勢でやっていくことが重要で、それなしにはチャンスはむこうからは降つてこないということですね。

●司会

申しわけありませんが、ここで質問を打ち切らせていただきます。

北岡先生、どうもありがとうございました。皆さん、もう一度、盛大な拍手をお願いいたします。